

## 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月16日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 祥司 TEL (052) 683-3110  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

### 1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,736	△3.5	5	△68.2	159	11.4	△49	—
19年3月期	50,514	△2.6	18	△41.0	143	△2.2	157	△73.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△2.	40	—	—	△0.3		0.9		0.0	
19年3月期	7.	61	—	—	1.1		0.8		0.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 18百万円 19年3月期 27百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	16,428		13,677		83.3		668. 74	
19年3月期	17,782		14,745		82.9		715. 61	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,677百万円 19年3月期 14,745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,591		△177		△233		6,790	
19年3月期	△1,781		△207		△272		5,609	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	4. 00	—	4. 00	8. 00	165	105.1	1.1
20年3月期	—	4. 00	—	4. 00	8. 00	163	—	1.2
21年3月期(予想)	—	4. 00	—	4. 00	8. 00	—	136.3	—

### 3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	22,750	△2.7	10	294.8	100	17.2	60	—	2.	93
通 期	47,600	△2.3	40	592.3	200	25.5	120	—	5.	87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 21,269,000株 19年3月期 21,269,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 817,182株 19年3月期 663,845株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、期後半には、世界的な金融不安や国内株式市場の低迷、原油・原材料費の高騰などにより企業収益が伸び悩み、景気は急速に減速感を強めました。

当業界におきましては、世界的な水産物需要の増大による買付競争のなかで、国内市況が低迷し、企業間競争が激化し、売上高は前年を下回り、消費の回復を実感できないまま推移いたしました。また、食の安全性を揺るがす問題が相次ぎ、安全、安心へのより徹底した取組みが求められました。

このような状況のもとで、当社は、積極的な営業活動を展開する一方、情報システムの構築や諸経費の削減などにより企業体質の強化を図るとともに、法令遵守の徹底、強化に注力してまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場など兼業部門が伸長したものの、冷凍魚販売など卸売部門が減少したため、48,736百万円（前年同期比3.5%減）となりました。経常利益は、退職給付費用などの管理費が増加しましたが、売上総利益率の改善や物流経費の削減があり、159百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

特別損失に市況悪化によるチリ産銀サケなどの商品評価損186百万円及び株価下落による投資有価証券評価損36百万円を計上したため、49百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益157百万円）となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

##### イ 生鮮水産物

大衆魚は、サバ類、イカ類、サンマが入荷減などで売上減となりましたが、ブリ類、アジ類、カツオが順調な入荷で取扱増となり、ウナギも魚価高で売上増となったため、微増収となりました。

近海魚は、タイ、カンパチ、ヒラメなど養殖物が取扱増となりましたが、カキ、アンコウなど冬物商材が暖冬の影響から伸び悩み、北朝鮮産の毛ガニなどの取扱減も響き、若干の減収となりました。

太物は、燃油高騰や漁獲量減少から国内外の生産者が出漁隻数を減少させるなどの対策を講じたため、主力のキハダマグロが大幅な入荷減となり、加工品の拡販を図りましたが、減収となりました。

この結果、売上高は23,569百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

##### ロ 冷凍水産物

鮭鱒は、主力商材のチリ産銀サケ、トラウトの販売に注力しましたが、供給過剰で荷動きが悪く、市況の下落もあって、売上減となりました。カニは、アメリカなどの旺盛な需要増で価格が大幅に上昇したため、量販店、加工業者とも買意欲が減退し、減収となりました。カレイ、メルルーサなどの底魚は、総じて入荷減と品薄による高値で荷動きが悪化し、減収を余儀なくされました。

冷凍海老は、海外の養殖産地がブラックタイガーから生産効率の良い、安価なバナメイエビに変更したため、大幅な減収となりました。冷凍スリミは、助宗など原魚不足からスリミ生産量が大幅に減少し、加えて加工業者が上級原料を敬遠し、安価な下級品にシフトしたため、減収となりました。

この結果、売上高は9,011百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

##### ハ 加工水産物

北海産は、鮭鱒類では、時鮭が大幅な漁獲減、輸入養殖定塩フィーレも売上減となりましたが、魚卵類が、数の子の価格高と、醤油いくらなどの拡販もあって、前期並の売上高となりました。

煉製品は、市場外流通との競合が一層激化する中で、鹿児島 の薩摩揚げなど地方特有の商品が伸びたものの、消費の低迷に加え、中国産商品の落ち込みなどがあつて、減収となりました。

前売物は、中国産うなぎ蒲焼が消費者の買控えから減少しましたが、国内原料主体の塩サバ、開きアジなどが順調な荷動きとなり、加工原料のカラスカレイの拡販もあつて、増収となりました。

かれ物は、主力のチリメンが伊勢湾の大漁で搬入増となったものの、価格安で前期並の売上高となり、小女子が福島や大阪の海難事故で漁期が短くなったため入荷量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は13,123百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

#### (兼業部門)

##### イ 飼料工場

養鶏用飼料は、養鶏用魚粉の販売に努めましたが、全農向販売が品質管理面から中断を余儀なくされているため、減収となりました。養鰻用飼料は、国内販売が魚粉の高騰で値上げを実施し、売上増となりましたが、韓国向輸出が販売先の経営悪化から大幅な取扱減となり、減収となりました。養魚用飼料は、四国地区の拡販に加え、三重県などへの営業努力が奏効し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は1,997百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

##### ロ 食品加工場

新工場2年目となる当期は製品の低価格化、少量、小口化などへの対応や販路の拡大などの諸課題に取り組んできましたが、主原料のスルメイカが不漁で高値となり、原油高による包装資材類の高騰など、厳しい状況となりました。イカ製品のポット物が、低価格帯に規格変更し取扱増となり、佃煮業者へのいか原料販売、ホタテ釜飯などが新規販売先の開拓などにより、増収となりました。

この結果、売上高は473百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

##### ハ 冷蔵工場

市場冷蔵工場は、生鮮魚介類や農産物の在庫量が増加しましたが、主力商品の塩鮭鱒の在庫量が大幅に減少したため、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、荷捌場や仮置室の低温化により商品管理を徹底し、集荷増に努めましたが、消費者の中国製品の買控えから中国産冷凍野菜などの在庫が落ち込み、減収となりました。

この結果、売上高は465百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

##### ニ 不動産賃貸

保有土地を有効活用するため、賃貸マンション2棟に加え、貸事務所を平成19年9月に建設し、10月より賃貸を開始しました。

この結果、売上高は95百万円(前年同期比171.1%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、緩やかな景気回復の継続が期待されますが、米国経済や原油価格の動向などの懸念材料があつて、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、消費の低迷が今後も予想されるなかで、世界的な需要増加による仕入コストの上昇や市場外流通との競合の激化、更には食品の品質管理や安全性に対する対応など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした状況のもとで、当社は、流通構造の変化を見極め、顧客ニーズを的確に把握し、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、質の高い情報力や提案力を強化するなど、集荷、販売体制の確立に取り組んでまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	47,600百万円	(前年同期比 2.3%減)
営業利益	40百万円	(前年同期比592.3%増)
経常利益	200百万円	(前年同期比 25.5%増)
当期純利益	120百万円	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ448百万円減少しました。これは、商品が冷凍魚在庫の減少で前事業年度末比855百万円、現金及び預金が譲渡性預金の有価証券への振替えなどにより513百万円、売掛金が488百万円それぞれ減少し、有価証券が前事業年度末比1,708百万円増加したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ905百万円減少しました。これは、投資有価証券が株価の下落で前事業年度末比1,247百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ213百万円減少しました。これは、買掛金が仕入代の減少で前事業年度末比180百万円減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ72百万円減少しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比60百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、株主資本が前事業年度末に比べ282百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が当期純損失などにより前事業年度末比211百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の下落で786百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により177百万円、財務活動により233百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により1,591百万円増加となったため、前事業年度末に比べ1,181百万円(21.1%)増加し、当事業年度末には6,790百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,591百万円(前年同期は、使用した資金1,781百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の減少933百万円及び売上債権の減少407百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少229百万円及び法人税等の支払額85百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は177百万円(前年同期は、207百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円及び投資有価証券の取得による支出32百万円などの資金減少要因が、会員権の償還による収入13百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は233百万円(前年同期は、272百万円)となりました。これは、配当金の支払額164百万円及び自己株式の取得による支出68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	82.7%	80.0%	81.1%	82.9%	83.3%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	49.8%	71.4%	57.9%	53.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来配当方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業(以下、卸売部門という。)が、当社売上高の約94%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、セリを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、受託販売における卸売手数料が平成21年度から固定制から弾力的な取扱いに変更されることになっています。これにつき、現在、制度上の取扱いを検討しておりますが、今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品が海外の需要増で難しい対応になるなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競合が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいります。天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取り組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約80%が卸売市場に所属する仲卸業者となっています。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっています。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

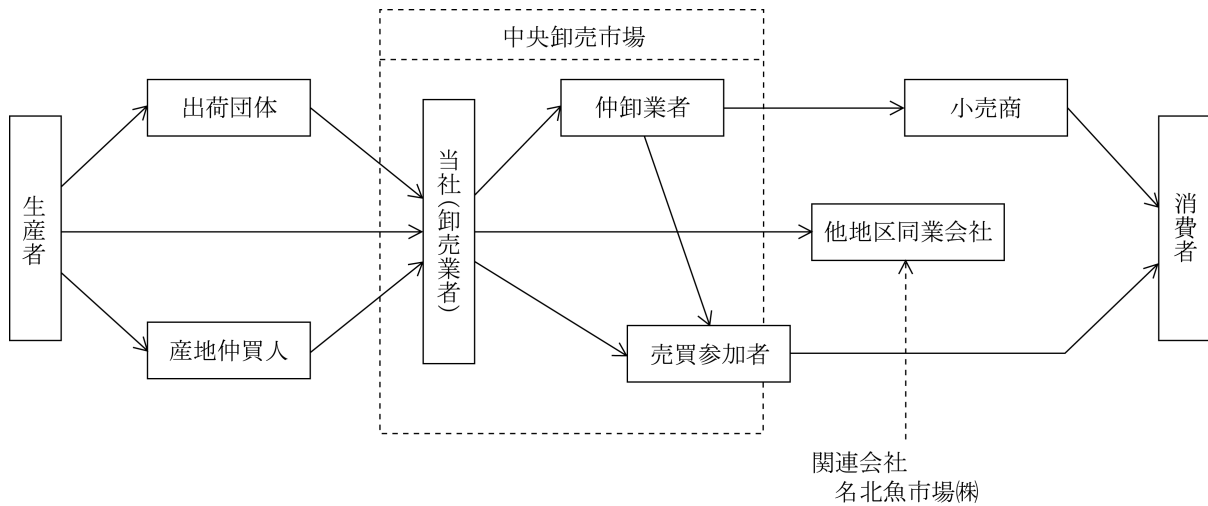
## 2 企業集団の状況

当グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。兼業事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場(株)は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

### [事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、経営効率の向上と収益性の拡大を図る観点から、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。  
このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

##### ① 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

兼業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

##### ② 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

##### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,667,381		5,154,336		△513,045	
2 受取手形	※1	161,894		182,223		20,329	
3 売掛金		2,946,517		2,458,187		△488,329	
4 有価証券		—		1,708,706		1,708,706	
5 商品		1,490,050		634,490		△855,559	
6 製品		24,010		18,484		△5,526	
7 原材料		670,484		419,614		△250,869	
8 仕掛品		41,722		34,111		△7,610	
9 前払費用		3,216		2,592		△623	
10 繰延税金資産		43,432		55,656		12,223	
11 その他		113,171		12,118		△101,053	
貸倒引当金		△42,654		△9,669		32,985	
流動資産合計		11,119,225	62.5	10,670,853	65.0	△448,372	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		3,674,656		3,789,429			
減価償却累計額		△1,750,351	1,924,305	△1,886,029	1,903,400	△20,905	
2 構築物		62,738		61,633			
減価償却累計額		△44,466	18,271	△45,087	16,546	△1,725	
3 機械及び装置		1,135,933		1,140,789			
減価償却累計額		△931,230	204,703	△973,206	167,583	△37,119	
4 車輛運搬具		68,383		69,588			
減価償却累計額		△57,198	11,185	△57,239	12,348	1,162	
5 工具器具備品		55,877		57,089			
減価償却累計額		△45,884	9,992	△48,627	8,461	△1,530	
6 土地			683,718		683,718	—	
有形固定資産合計			2,852,177		2,792,058	17.0	△60,118
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			1,473		1,103	△370	
2 電話加入権			4,727		4,727	—	
3 電信電話施設利用権			89		68	△20	
4 ソフトウェア仮勘定			—		18,900	18,900	
無形固定資産合計			6,289	0.0	24,799	0.1	18,509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,467,332		2,219,784		△1,247,547	
2 関係会社株式		54,200		54,200		—	
3 出資金		960		960		—	
4 従業員長期貸付金		1,430		990		△440	
5 破産更生債権等		23,339		83,440		60,100	
6 長期営業債権	※2	24,400		24,400		—	
7 長期前払費用		4,025		6,366		2,340	
8 繰延税金資産		—		388,597		388,597	
9 差入保証金		18,182		18,186		3	
10 保険積立金		119,770		120,690		920	
11 その他		121,050		107,550		△13,500	
貸倒引当金		△30,334		△84,751		△54,417	
投資その他の資産合計		3,804,355	21.4	2,940,413	17.9	△863,942	
固定資産合計		6,662,822	37.5	5,757,271	35.0	△905,551	
資産合計		17,782,048	100.0	16,428,124	100.0	△1,353,923	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	24,307		19,104		△5,202	
2 買掛金		1,476,403		1,295,832		△180,570	
3 受託販売未払金		225,281		181,965		△43,315	
4 未払金		33,580		28,554		△5,026	
5 未払費用		165,999		162,991		△3,007	
6 未払消費税等		—		111,124		111,124	
7 未払法人税等		88,975		7,111		△81,864	
8 前受金		263		2,085		1,821	
9 預り金		9,200		10,810		1,610	
10 賞与引当金		65,500		69,000		3,500	
11 役員賞与引当金		12,600		—		△12,600	
12 その他		1,155		1,495		339	
流動負債合計		2,103,267	11.8	1,890,076	11.5	△213,190	
II 固定負債							
1 長期未払金		—		242,890		242,890	
2 繰延税金負債		60,949		—		△60,949	
3 長期預り金		67,384		93,523		26,139	
4 退職給付引当金		562,327		524,621		△37,705	
5 役員退職慰労引当金		242,890		—		△242,890	
固定負債合計		933,550	5.3	861,034	5.2	△72,515	
負債合計		3,036,817	17.1	2,751,111	16.7	△285,706	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,450,000	8.2	1,450,000	8.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,045,772			1,045,772		—
(2) その他資本剰余金		296,825			296,825		—
資本剰余金合計			1,342,597	7.5	1,342,597	8.2	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		362,500			362,500		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		58,045			55,756		△2,289
別途積立金		10,780,000			10,780,000		—
繰越利益剰余金		328,865			117,300		△211,565
利益剰余金合計			11,529,410	64.8	11,315,556	68.9	△213,854
4 自己株式			△305,809	△1.7	△374,131	△2.3	△68,322
株主資本合計			14,016,198	78.8	13,734,021	83.6	△282,177
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			729,031	4.1	△57,008	△0.3	△786,040
評価・換算差額等合計			729,031	4.1	△57,008	△0.3	△786,040
純資産合計			14,745,230	82.9	13,677,013	83.3	△1,068,217
負債純資産合計			17,782,048	100.0	16,428,124	100.0	△1,353,923

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 卸売部門売上高									
(1) 受託品売上高		13,565,445			13,270,295				
(2) 買付品売上高		34,007,389			32,433,238				
卸売部門売上高計		47,572,835			45,703,533			△1,869,301	
2 兼業部門売上高	※1	2,941,522	50,514,357	100.0	3,032,553	48,736,086	100.0	91,030	△1,778,270
II 売上原価									
1 卸売部門売上原価									
(1) 受託品売上原価	※2	12,819,381			12,540,463				
(2) 買付品売上原価	※3								
商品期首たな卸高		524,524			1,490,050				
当期商品仕入高		33,663,926			30,238,598				
小計		34,188,451			31,728,648				
商品期末たな卸高		1,490,050			634,490				
差引買付品売上原価		32,698,401			31,094,158				
卸売部門売上原価計		45,517,782			43,634,621			△1,883,161	
2 兼業部門売上原価		2,840,135	48,357,918	95.7	2,899,958	46,534,579	95.5	59,822	△1,823,339
売上総利益			2,156,439	4.3		2,201,507	4.5		45,068
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		107,027			114,149			7,122	
2 保管料		26,212			18,247			△7,964	
3 給料手当		978,999			1,002,575			23,576	
4 賞与引当金繰入額		53,493			56,538			3,045	
5 役員賞与引当金繰入額		12,600			—			△12,600	
6 退職給付費用		40,005			77,003			36,998	
7 役員退職慰労引当金繰入額		22,164			—			△22,164	
8 福利厚生費		157,400			163,467			6,066	
9 出荷奨励金	※4	27,638			28,506			868	
10 市場使用料	※5	174,943			171,000			△3,942	
11 完納奨励金	※6	154,436			152,856			△1,579	
12 貸倒引当金繰入額		—			30,923			30,923	
13 減価償却費		13,686			13,681			△4	
14 支払手数料		109,323			130,387			21,064	
15 その他		260,336	2,138,268	4.2	236,389	2,195,729	4.5	△23,947	57,461
営業利益			18,171	0.0		5,778	0.0		△12,392

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,401		22,587		9,185	
2 有価証券利息		4,960		8,170		3,210	
3 受取配当金		39,937		47,972		8,035	
4 荷役収入		24,992		31,298		6,306	
5 受入手数料		37,199		36,858		△340	
7 雑収入		5,142	125,633	7,324	154,211	2,181	28,578
V 営業外費用							
1 自己株式取得、消却費用		706	706	610	610	△96	△96
経常利益			143,098		159,379		16,281
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	97,027		—		△97,027	
2 投資有価証券売却益		40,334		—		△40,334	
3 貸倒引当金戻入益		5,633		6,565		931	
4 固定資産税還付額		13,326	156,322	—	6,565	△13,326	△149,757
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※8	259		1,393		1,134	
2 投資有価証券評価損		—		36,749		36,749	
3 商品評価損		—	259	186,275	224,418	186,275	224,158
税引前当期純利益			299,160		—		△299,160
税引前当期純損失			—		58,474		58,474
法人税、住民税 及び事業税		94,612		4,142		△90,470	
法人税等調整額		47,207	141,819	△13,322	△9,180	△60,529	△151,000
当期純利益			157,341		—		△157,341
当期純損失			—		49,293		49,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	13,231	10,780,000	412,516	△220,637	14,140,208	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					46,168		△46,168		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△703		703		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△652		652		—	
剰余金の配当(注)							△103,747		△103,747	
剰余金の配当							△82,771		△82,771	
役員賞与(注)							△9,660		△9,660	
当期純利益							157,341		157,341	
自己株式の取得								△85,171	△85,171	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	44,813	—	△83,651	△85,171	△124,009	
平成19年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	58,045	10,780,000	328,865	△305,809	14,016,198	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	829,885	14,970,093
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当(注)		△103,747
剰余金の配当		△82,771
役員賞与(注)		△9,660
当期純利益		157,341
自己株式の取得		△85,171
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△100,853	△100,853
事業年度中の変動額合計(千円)	△100,853	△224,862
平成19年3月31日残高(千円)	729,031	14,745,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	58,045	10,780,000	328,865	△305,809	14,016,198	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,289		2,289		—	
剰余金の配当							△164,560		△164,560	
当期純損失							△49,293		△49,293	
自己株式の取得								△68,322	△68,322	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,289	—	△211,565	△68,322	△282,177	
平成20年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	55,756	10,780,000	117,300	△374,131	13,734,021	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	729,031	14,745,230
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△164,560
当期純損失		△49,293
自己株式の取得		△68,322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△786,040	△786,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	△786,040	△1,068,217
平成20年3月31日残高(千円)	△57,008	13,677,013

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		299,160	—	
税引前当期純損失		—	△58,474	
減価償却費		162,378	194,156	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△11,174	21,431	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		12,600	△12,600	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,322	△37,705	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		13,428	△242,890	
受取利息及び受取配当金		△58,299	△78,730	
投資有価証券評価損		—	36,749	
投資有価証券売却益		△40,334	—	
商品評価損		—	186,275	
有形固定資産除却損		259	1,393	
有形固定資産売却益		△97,027	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△383,712	407,899	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,410,636	933,290	
未収消費税等の増減額(増加:△)		△106,791	106,791	
仕入債務の増減額(減少:△)		△134,131	△229,088	
未払消費税等の増減額(減少:△)		—	111,124	
長期未払金の増減額(減少:△)		—	242,890	
役員賞与の支払額		△9,660	—	
その他		△34,630	16,141	
小計		△1,804,893	1,598,655	3,403,548
利息及び配当金の受取額		58,963	78,724	
法人税等の支払額		△35,413	△85,879	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,781,343	1,591,499	3,372,843
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△56,800	△62,300	
定期預金の払戻による収入		560,300	56,800	
有形固定資産の取得による支出		△1,087,216	△134,284	
有形固定資産の処分による支出		△12,635	△1,000	
有形固定資産の売却による収入		109,064	909	
無形固定資産の取得による支出		—	△18,900	
投資有価証券の取得による支出		△483,346	△32,395	
投資有価証券の売却による収入		266,205	—	
投資有価証券の償還による収入		500,000	—	
会員権の償還による収入		—	13,500	
その他		△2,630	440	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,057	△177,230	29,826

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△85,878	△68,933	
配当金の支払額		△186,901	△164,220	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△272,779	△233,153	39,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		200	—	△200
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,260,980	1,181,115	3,442,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,870,576	5,609,596	△2,260,980
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,609,596	6,790,711	1,181,115

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による低価法によっております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8～47年、機械及び装置4～17年であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,059千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、次の基準により計上しております。 残高基準……内規に基づく要支給額 取崩基準……前期末要支給額 繰入基準……残高基準に達するまでの額</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしており、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用することとし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6</p> <p>——</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,600千円減少しております。</p>	<p>——</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,745,230千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表) 従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。 (前事業年度末 120,000千円) (当事業年度末1,700,000千円)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで損益計算書の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました支払手数料は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の支払手数料は115,106千円でありませ</p>	<p>————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の有形固定資産の売却による収入は205千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払消費税等の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の未払消費税等の減少額は4,168千円であります。  前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の取得による支出は1,200千円であります。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,844千円 支払手形 9,658千円</p>	<p>※1 ———</p>
<p>※2 長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p>	<p>※2 長期営業債権 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 兼業部門売上高</p> <p>(1) 飼料工場部門 1,951,856千円 (2) 食品加工場部門 432,879 (3) 冷蔵工場部門 521,394 (4) 不動産賃貸部門 35,391</p> <p>計 2,941,522</p>	<p>※1 兼業部門売上高</p> <p>(1) 飼料工場部門 1,997,637千円 (2) 食品加工場部門 473,143 (3) 冷蔵工場部門 465,827 (4) 不動産賃貸部門 95,945</p> <p>計 3,032,553</p>
<p>※2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。</p>	<p>※2 受託品売上原価 同左</p>
<p>※3 ———</p>	<p>※3 買付品売上原価 低価法による評価減1,337千円が含まれております。</p>
<p>※4 出荷奨励金 出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p>	<p>※4 出荷奨励金 同左</p>
<p>※5 市場使用料 名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。</p>	<p>※5 市場使用料 同左</p>
<p>※6 完納奨励金 仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金等であります。</p>	<p>※6 完納奨励金 同左</p>
<p>※7 固定資産売却益の内訳 土地 97,027千円</p>	<p>※7 ———</p>
<p>※8 固定資産処分損の内訳</p> <p>除却損</p> <p>建物 6千円 機械及び装置 180 工具器具備品 37 除却費用 35</p> <p>計 259</p>	<p>※8 固定資産処分損の内訳</p> <p>除却損</p> <p>建物 65千円 構築物 290 機械及び装置 9 工具器具備品 28 除却費用 1,000</p> <p>計 1,393</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	519,505	144,340	—	663,845
合計	519,505	144,340	—	663,845

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加136,000株及び単元未満株式の買取りによる増加8,340株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,747	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	82,771	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年6月29日決議の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月28日開催の第64回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	663,845	153,337	—	817,182
合計	663,845	153,337	—	817,182

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加146,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,337株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	82,140	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,667,381千円	現金及び預金勘定 5,154,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56,800	有価証券 1,708,706
別段預金 △985	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62,300
現金及び現金同等物 5,609,596	別段預金 △1,325
	受益証券 △8,706
	現金及び現金同等物 6,790,711

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174,338</td> <td style="text-align: right;">129,968</td> <td style="text-align: right;">44,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,455</td> <td style="text-align: right;">60,043</td> <td style="text-align: right;">23,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,535</td> <td style="text-align: right;">191,882</td> <td style="text-align: right;">69,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,263</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,198</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,741	1,870	1,870	工具器具備品	174,338	129,968	44,370	ソフトウェア	83,455	60,043	23,411	合計	261,535	191,882	69,652	1年内	48,487千円	1年超	22,776	合計	71,263	支払リース料	54,446千円	減価償却費相当額	52,198	支払利息相当額	1,534	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,846</td> <td style="text-align: right;">79,189</td> <td style="text-align: right;">16,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,905</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,493</td> <td style="text-align: right;">145,066</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,741	2,618	1,122	工具器具備品	95,846	79,189	16,656	ソフトウェア	70,905	63,258	7,647	合計	170,493	145,066	25,426	1年内	12,047千円	1年超	13,943	合計	25,991	支払リース料	50,176千円	減価償却費相当額	48,126	支払利息相当額	1,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	3,741	1,870	1,870																																																														
工具器具備品	174,338	129,968	44,370																																																														
ソフトウェア	83,455	60,043	23,411																																																														
合計	261,535	191,882	69,652																																																														
1年内	48,487千円																																																																
1年超	22,776																																																																
合計	71,263																																																																
支払リース料	54,446千円																																																																
減価償却費相当額	52,198																																																																
支払利息相当額	1,534																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	3,741	2,618	1,122																																																														
工具器具備品	95,846	79,189	16,656																																																														
ソフトウェア	70,905	63,258	7,647																																																														
合計	170,493	145,066	25,426																																																														
1年内	12,047千円																																																																
1年超	13,943																																																																
合計	25,991																																																																
支払リース料	50,176千円																																																																
減価償却費相当額	48,126																																																																
支払利息相当額	1,003																																																																
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,200</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	291,600	合計	313,200																																																										
1年内	21,600千円																																																																
1年超	291,600																																																																
合計	313,200																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	200,502	502
その他	—	—	—
小計	200,000	200,502	502
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	200,502	502

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,489,615	2,635,288	1,145,673
債券	—	—	—
その他	18,300	29,364	11,064
小計	1,507,915	2,664,652	1,156,737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	624,406	548,626	△75,780
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	624,406	548,626	△75,780
合計	2,132,322	3,213,279	1,080,957

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
266,205	40,334	—

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	54,200
合計	54,200

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,053
合計	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	—	200,000	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	200,000	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
その他	—	11,994	—	—
小計	—	11,994	—	—
合計	—	11,994	200,000	—

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	203,370	3,370
その他	—	—	—
小計	200,000	203,370	3,370
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	203,370	3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483,029	690,257	207,228
債券	—	—	—
その他	5,628	8,706	3,078
小計	488,657	698,963	210,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626,639	1,262,840	△363,798
債券	—	—	—
その他	12,672	12,633	△39
小計	1,639,311	1,275,473	△363,837
合計	2,127,968	1,974,437	△153,531

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	54,200
合計	54,200

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
譲渡性預金	1,700,000
非上場株式	54,053
合計	1,754,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	200,000	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
その他	8,706	—	—	—
小計	8,706	—	—	—
合計	8,706	200,000	—	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,749千円減損処理を行っております。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△905,910千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">343,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△562,327</td> </tr> </table>	退職給付債務	△905,910千円	年金資産残高	343,582	退職給付引当金	△562,327	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△786,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△524,621</td> </tr> </table>	退職給付債務	△786,101千円	年金資産残高	261,480	退職給付引当金	△524,621
退職給付債務	△905,910千円												
年金資産残高	343,582												
退職給付引当金	△562,327												
退職給付債務	△786,101千円												
年金資産残高	261,480												
退職給付引当金	△524,621												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">52,067千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,263</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	52,067千円	適格退職年金に係る発生費用	7,195	退職給付費用合計	59,263	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">44,853千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">42,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,524</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	44,853千円	適格退職年金に係る発生費用	42,670	退職給付費用合計	87,524
退職一時金に係る発生費用	52,067千円												
適格退職年金に係る発生費用	7,195												
退職給付費用合計	59,263												
退職一時金に係る発生費用	44,853千円												
適格退職年金に係る発生費用	42,670												
退職給付費用合計	87,524												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,566千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,469</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,432</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228,079千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">118,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,516</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,547</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△351,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△38,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△390,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,949</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,566千円	未払事業税	7,860	賞与引当金社会保険料	4,070	その他	5,971	繰延税金資産合計	44,469	固定資産圧縮積立金	△1,036千円	繰延税金負債合計	△1,036	繰延税金資産の純額	43,432	退職給付引当金	228,079千円	投資有価証券評価損	118,449	役員退職慰労引当金	98,516	ゴルフ会員権貸倒引当金	5,297	貸倒引当金	2,397	その他	6,583	繰延税金資産小計	459,323	評価性引当額	△129,776	繰延税金資産合計	329,547	その他有価証券評価差額金	△351,925千円	固定資産圧縮積立金	△38,571	繰延税金負債合計	△390,496	繰延税金負債の純額	△60,949	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">133,354</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,847</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">98,516</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,333</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,945</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△141,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,548</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△38,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,253</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,986千円	退職給付引当金	212,786	投資有価証券評価損	133,354	貸倒引当金	30,847	長期未払金	98,516	繰越欠損金	11,333	その他有価証券評価差額金	97,771	その他	12,348	繰延税金資産小計	624,945	評価性引当額	△141,396	繰延税金資産合計	483,548	固定資産圧縮積立金	△38,046千円	その他有価証券評価差額金	△1,248	繰延税金負債合計	△39,294	繰延税金資産の純額	444,253
賞与引当金	26,566千円																																																																								
未払事業税	7,860																																																																								
賞与引当金社会保険料	4,070																																																																								
その他	5,971																																																																								
繰延税金資産合計	44,469																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,036千円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,036																																																																								
繰延税金資産の純額	43,432																																																																								
退職給付引当金	228,079千円																																																																								
投資有価証券評価損	118,449																																																																								
役員退職慰労引当金	98,516																																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金	5,297																																																																								
貸倒引当金	2,397																																																																								
その他	6,583																																																																								
繰延税金資産小計	459,323																																																																								
評価性引当額	△129,776																																																																								
繰延税金資産合計	329,547																																																																								
その他有価証券評価差額金	△351,925千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△38,571																																																																								
繰延税金負債合計	△390,496																																																																								
繰延税金負債の純額	△60,949																																																																								
賞与引当金	27,986千円																																																																								
退職給付引当金	212,786																																																																								
投資有価証券評価損	133,354																																																																								
貸倒引当金	30,847																																																																								
長期未払金	98,516																																																																								
繰越欠損金	11,333																																																																								
その他有価証券評価差額金	97,771																																																																								
その他	12,348																																																																								
繰延税金資産小計	624,945																																																																								
評価性引当額	△141,396																																																																								
繰延税金資産合計	483,548																																																																								
固定資産圧縮積立金	△38,046千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,248																																																																								
繰延税金負債合計	△39,294																																																																								
繰延税金資産の純額	444,253																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	評価性引当額の増加	4.4	住民税均等割	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△11.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△25.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1	投資有価証券評価損	△25.5	住民税均等割	△7.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																								
評価性引当額の増加	4.4																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1																																																																								
投資有価証券評価損	△25.5																																																																								
住民税均等割	△7.1																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	279,780千円	持分法を適用した場合の投資の金額	291,427千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,503千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,693千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	名北魚市場(株)	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍5人	水産物等の 販売、 保管及び 仕入	水産物の販売	562,028	売掛金	43,015
								加工品の販売	2,218	〃	88
								水産物の保管	856	〃	44
								水産物の仕入	230,127	買掛金	1,025

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	名北魚市場(株)	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍4人	水産物等の 販売、 保管及び 仕入	水産物の販売	565,701	売掛金	31,850
								加工品の販売	1,594	〃	113
								水産物の保管	630	〃	31
								水産物の仕入	130,175	買掛金	677

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	715円61銭	1株当たり純資産額	668円74銭
1株当たり当期純利益金額	7円61銭	1株当たり当期純損失金額	2円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
当期純利益	157,341千円	当期純損失(△)	△49,293千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	157,341千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△49,293千円
普通株式に係る期中平均株式数	20,686千株	普通株式に係る期中平均株式数	20,529千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任取締役候補

専務取締役 神之門 真人 (現 常務取締役、近海魚部担当)

(近海魚部担当)

③ 就任予定日 平成20年6月27日

## (2) 卸売部門の販売・仕入状況

## ① 販売実績

種別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
生鮮水産物(千円)	23,840,524	23,569,014	△271,510	98.9
冷凍水産物(千円)	9,837,142	9,011,396	△825,746	91.6
加工水産物(千円)	13,895,167	13,123,122	△772,044	94.4
合計(千円)	47,572,835	45,703,533	△1,869,301	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

種別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
生鮮水産物(千円)	22,776,450	22,549,240	△227,210	99.0
冷凍水産物(千円)	10,433,679	7,587,116	△2,846,563	72.7
加工水産物(千円)	13,273,177	12,642,704	△630,472	95.3
合計(千円)	46,483,308	42,779,061	△3,704,246	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 兼業部門の販売・生産状況

## ① 販売実績

部門別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場(千円)	1,951,856	1,997,637	45,780	102.3
食品加工場(千円)	432,879	473,143	40,263	109.3
冷蔵工場(千円)	521,394	465,827	△55,567	89.3
不動産賃貸(千円)	35,391	95,945	60,553	271.1
合計(千円)	2,941,522	3,032,553	91,030	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 生産実績

部門別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場(千円)	1,842,188	1,845,049	2,860	100.2
食品加工場(千円)	486,961	510,771	23,810	104.9
冷蔵工場(千円)	470,379	464,574	△5,805	98.8
合計(千円)	2,799,529	2,820,395	20,865	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。

平成20年5月16日

## 平成20年3月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社  
コード番号 8145  
名証第2部

### 1. 当期（平成20年3月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	48,736百万円	△ 3.5%	2年連続の減収
営業利益	5百万円	△ 68.2%	5年連続の減益
経常利益	159百万円	11.4%	3年振りの増益
当期純損失	49百万円	—	2年振りの減益

### 2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成17年3月期	8円	6円06銭	132.0%
平成18年3月期	9円	4円15銭	216.9%
平成19年3月期	8円	7円61銭	105.1%
平成20年3月期	8円	△ 2円40銭	—
平成21年3月期（予想）	8円	5円87銭	136.3%

### 3. 過去5年間の業績と次期の予想

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	53,494	155	256	68
平成17年3月期	51,343	144	258	134
平成18年3月期	51,836	30	146	90
平成19年3月期	50,514	18	143	157
平成20年3月期	48,736	5	159	△ 49
平成21年3月期（予想）	47,600	40	200	120

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成20年3月期（当期）	48,736百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成21年3月期）の部門別売上高予想

部 門 別		当 期 実 績	次 期 の 予 想	前 期 比
卸 売 部 門	生 鮮 水 産 物	23,569百万円	23,700百万円	0.6%増加
	冷 凍 水 産 物	9,011百万円	7,700百万円	14.6%減少
	加 工 水 産 物	13,123百万円	13,300百万円	1.3%増加
	小 計	45,703百万円	44,700百万円	2.2%減少
兼 業 部 門	飼 料 工 場	1,997百万円	1,890百万円	5.4%減少
	食 品 加 工 場	473百万円	500百万円	5.7%増加
	冷 蔵 工 場	465百万円	430百万円	7.7%減少
	不 動 産 賃 貸	95百万円	110百万円	14.6%増加
	小 計	3,032百万円	2,900百万円	4.4%減少
合 計		48,736百万円	47,600百万円	2.3%減少

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主 な 内 訳
平成20年3月期	153百万円	貸事務所建設 116百万円
平成21年3月期	100百万円	I T 関 連 70百万円